

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	企業経営革新の支援	施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課
				課長名	石崎 内線 455

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり

目的	区内企業が安定的な経営を行うため、必要な資金調達・施設整備、情報提供などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大を支援し、熟練技術者の技術が持続的に承継できるよう支援することで、区内産業の活性化を図る。
----	---

	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		29年度	30年度	元年度			
指	① まちの産業	2.56	2.60	2.60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②						
	③						
	④						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値（8年度）	
	① 融資実行件数（件）	773	885	881	1800	900	2年度は、新型コロナウイルス対応のため、大幅に増加予定
	② 日暮里経営セミナー参加者数（人）	70	135	65	80	140	年間受講者数 ※2年度以降については、オンラインでの開催も予定
	③ 新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）	45.1	-	-	-	55.0	「平成29年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和3年度
	④ 知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）	31.9	-	-	-	40.0	「平成29年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和3年度
	⑤ 新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）	45.7	-	-	-	55.0	「平成29年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和3年度

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費	83,845	63,571	▲ 20,274	地方税	0	0	0
	物件費	22,435	19,099	▲ 3,336	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	34,548	22,610	▲ 11,938
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	330,073	303,656	▲ 26,417	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	19	19	その他	11,588	8,365	▲ 3,223
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	46,136	30,975	▲ 15,161
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,957	3,007	▲ 14,950	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 408,174	▲ 358,377	49,797
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	454,310	389,352	▲ 64,958	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 408,174	▲ 358,377	49,797
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	106	0	▲ 106
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	106	0	▲ 106	当期収支差額(e)+(h)	▲ 408,068	▲ 358,377	49,691

貸借対照表	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	流動資産	収入未済	229	257	28	流動負債	3,055	2,184	▲ 871	
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,055	2,184	▲ 871	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	31,592	21,143	▲ 10,449	
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	31,592	21,143	▲ 10,449	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産		185	167	▲ 18	負債の部合計	34,647	23,327	▲ 11,320		
建設仮勘定		0	0	0	正味財産	▲ 34,233	▲ 22,903	11,330		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 34,233	▲ 22,903	11,330			
資産の部合計		414	424	10	負債及び正味財産の部合計		414	424	10	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占め、中小企業融資事業の利子補給等が約7割の他、製造業等経営力向上支援事業等経営力を強化するための補助金である。物件費は、主に、販路開拓や次世代へのバトンタッチ等各支援事業における出展料や委託料である。給与関係費の減は、職員構成の変動や職員の担当替によるものである。

○行政収入は、製造業等経営力向上支援事業で活用した都の補助金が7割以上を占め、その他は中小企業融資事業における繰上償還に伴う信用保証料補助金の返還分と販路開拓支援事業における展示会への共同出展に係る企業からの出展料である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平成29年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、強化すべき区の施策として販路開拓支援、資金の調達支援、従業員確保・育成支援、製品開発支援が求められている。また、新製品・新技術の開発に取り組む意欲については、「積極的である」、「必要に応じて取り組む」という回答が約4割を占めるものの、大学・研究機関を活用している企業は5%程度である。 ○区内企業経営者の高齢化は進行しており、60歳代以上の経営者が約7割となる一方、事業承継済み・承継予定とした企業は約29%にとどまり、事業を廃止・清算予定としている企業も29%を占める状況となっている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少やニーズの変化等区内企業を取り巻く経営環境が厳しくなっている。
課題	○企業経営者が経営基盤を安定化できるよう、将来を見据え、事業に必要な資金調達、施設の整備や、経営に関する知識やノウハウを修得できるような支援の必要がある。 ○区内企業の人材不足を補い、収益力を向上させるため、企業競争力・経営力を強化していくとともに生産性を向上させる設備への投資を促進し、新製品・新技術の開発や販路拡大などを支援していく必要がある。 ○若者のモノづくりに対する関心の低下もあり、熟練技術者の高度な技術・技能を受け継ぐ後継者が不足していることから、優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。 ○加えて、長期化も予想される新型コロナウイルスへの感染防止措置や新たなニーズに対応した事業戦略の推進などウイズコロナ、アフターコロナに対応した企業努力への支援が必要である。
今後の方向性	○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び生産性向上のための設備投資に必要な資金の調達支援に取り組むとともに、国、都及び関係機関等と連携し、多面的な支援を行う。 ○経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供するとともに、相談体制を整備することにより、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図る。 ○区内企業の大規模展示会への共同出展や知的財産戦略支援に取り組むとともに、他自治体との広域連携により、地域の強みやアイデアを生かした新製品・新技術の開発や販路拡大を図る。 ○技術・技能を円滑に次世代へ承継していくため、国、都及び関係機関等と連携し、強化月間を設けるなど事業承継に対する早期の取組みを促し、多様な事業承継支援の強化を図る。また「モノづくりの街あらかわ」をより丁寧に区民にPRし、後継者の確保や技術・技能の承継に関する事業の充実を図る。 ○ウイズコロナ、アフターコロナに対応した区内企業のチャレンジを支援するため、制度融資や新型コロナウイルス対応型の設備投資補助、新たに開設した相談窓口での専門家による国・都の補助金申請支援を通じた資金調達の円滑化及び新規事業開発等に関するオンラインセミナーの開催など新たな情報提供体制の構築を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業が厳しい企業間競争や新型コロナ禍を勝ち抜くためには、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開や販路拡大等、絶えず新たな分野への挑戦が必要であり、その取組を支援することは、区内産業の活性化のため極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	—	2,498	—	1,513	休止・完了	休止・完了	事業承継の模範事例となるため、本事業を継続していく必要がある。また、令和元年度に新規で実施し、以降は4年に1回実施の事業であるため、休止する。
中小企業融資事業	06-02-08	279,811	239,580	234,265	226,287	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	3,037	6,647	1,000,000	1,000,000	継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	12,181	12,040	11,573	11,565	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	6,339	4,697	5,125	3,748	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する事業であるため、推進する。
工場建替促進事業	06-02-13	2,336	0	1,728	0	継続	継続	区内の工場定着のために必要であるため、継続して実施する。
あらかわ経営塾	06-02-14	4,369	4,829	1,332	1,506	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	3,332	2,631	295	257	推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	5,168	4,092	2,738	2,668	推進	推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であるため、推進する。
経営革新等支援事業	06-02-17	27,304	33,402	24,267	29,129	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
企業情報化支援事業	06-02-20	3,806	2,904	1,377	1,480	推進	推進	ICTを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ICTに関する経営知識等の提供は不可欠である。ICTによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、セキュリティを含めた周知啓発を推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	3,785	2,433	1,355	532	推進	推進	高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のPRや区内産業の活性化に資するため、推進する。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	06-02-24	3,715	5,731	72	3,831	重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、相談対応から各種の補助事業等までの幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につながるため、重点的に推進する。
生産性向上指導員派遣事業	06-02-25	2,855	2,045	426	621	推進	推進	企業の生産性向上の推進を後押しする事業であるため、推進する。
荒川区製造業等経営力向上支援事業	06-02-26	75,384	44,058	68,704	38,834	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	20,893	21,293	13,721	15,102	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	0	475		—	推進	推進	中小企業の持続的な成長には、工場と近隣住民の調和を図ることが重要であるため、推進する。
合 計		454,315	389,355	1,366,978	1,337,073			